

前橋版人口ビジョン（案）

（仮）子どもたちの元気な声が聞こえる ずっと住みたい生涯活躍のまち

～ 健康・医療都市まえばし ～

1 地方創生をめぐる動き

「2040年には全国1,800市区町村の半分が存続の難しい“消滅可能性都市”になる」民間有識者からなる日本創成会議の発表（2014年5月）以来、人口減少問題は日本中で大きな関心を集めることとなりました。

日本の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少局面へと転じました。今後、人口減少は加速度的に進行し、国の推計によれば、現状のまま推移したとすると、2060年には約8,674万人まで減少すると見込まれています。

また、人口増減に大きな影響を与える出生状況について、2013年の合計特殊出生率は全国平均で1.42となっており、人口置換水準2.07^(※1)を大きく下回っています。中でも、東京都の合計特殊出生率は1.15と全国で最も低くなっており、地方の若い世代が出生率の低い東京圏へ流出し続ける限り、人口減少には歯止めがかからないとしています。

人口減少は「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものです。しかし、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こしながら、地域経済を縮小させます。国は、こうした現状を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目指し、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。加えて、同年12月に「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定するとともに、地方自治体に対して、同法に基づく地方版総合戦略の策定を要請しました。

<国のまち・ひと・しごと創生総合戦略等の概要>

●基本的視点

- ①東京一極集中の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③地域の特性に即して地域課題を解決する

●4つの基本目標

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新たな人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(※1) 現在の我が国における死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準をいう

2 前橋版人口ビジョン・総合戦略

本市では、地方創生とは「人口減少の現実と直面した危機感のある初めての本格的な地域活性化」であると定義します。これまでのいわゆる地域活性化と異なる点は、「人口減少問題の解決」を明確なゴールとして設定することにあります。

本市の人口は、2004年をピークに人口減少局面へと転じ、2010年に約34万人であった人口は、2060年には約22万人まで減少すると見込まれており、市民への意識調査（※2）では、8割以上の方が「人口減少や高齢化に対して不安を感じる」としています。

人口減少問題は、病気に例えれば「慢性疾患」です。本市の現状を分析し（診察）、目標を定め（治療方針）、適切な施策を講じる（治療）ことが重要です。人口ビジョンでは、本市の現状分析（診察）と目標の設定（治療方針）を、総合戦略では、目標達成に向けた施策（治療）をそれぞれ提示します。

ここで最も大切なことは、地域の産業界・行政・大学・金融機関・労働団体・言論界、そして市民が問題意識を共有し、課題解決に向けた取り組みを一つでも多く実行することです。本市の将来を担う子や孫たちの世代に課題を先送りすることなく、自信を持って引き継げる未来を選択することができるか、私たちは今、その覚悟を問われています。

(1) 人口ビジョン

本市の人口を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

期間：2060年まで

(2) 総合戦略

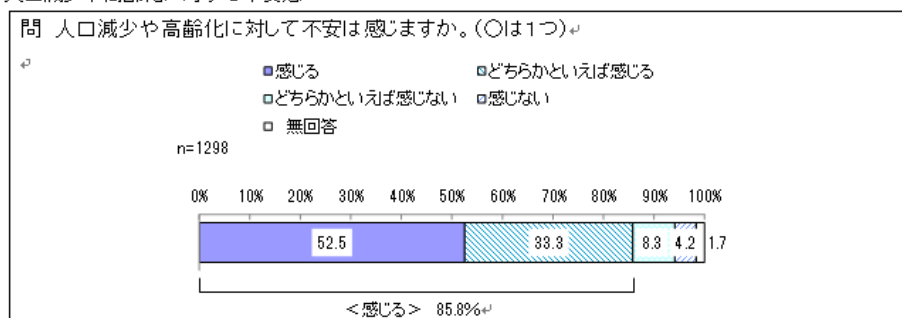
人口ビジョンの結果を踏まえ、今後5か年で取り組むべき施策を示します。

期間：5年間（2015～2019年度（平成27～31年度））

(※2) 市民への意識調査

「結婚・出産・子育て」等に対する市民の意識を把握するため、市民3,000人を対象に無作為抽出により実施（H27年度）

人口減少や高齢化に対する不安感



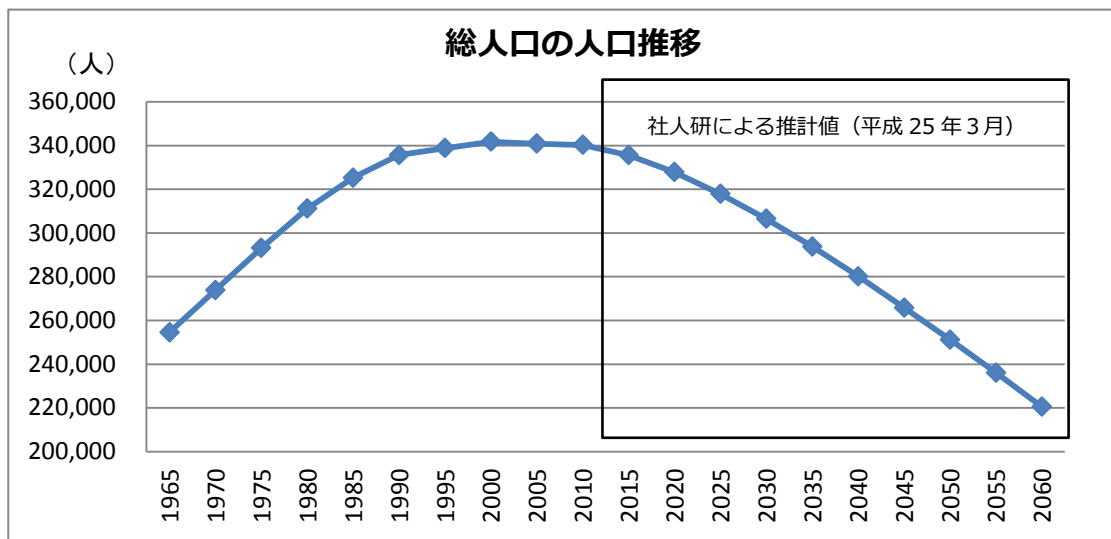
1 前橋市の人口動向

(1) 人口推移

① 総人口の推移

現在までの本市の人口推移を見てみると、1965年（昭和40年）には254,595人であった人口は、高度経済成長期を経ながら増加を続け、2000年（平成12年）には341,738人となりました^(※2)。

本市の人口は、既に減少局面へと突入しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、現状のまま人口減少が進んだ場合、2040（平成52）年には280,181人、2060（平成72）年には220,541人となると推計されています。



※出典：国勢調査

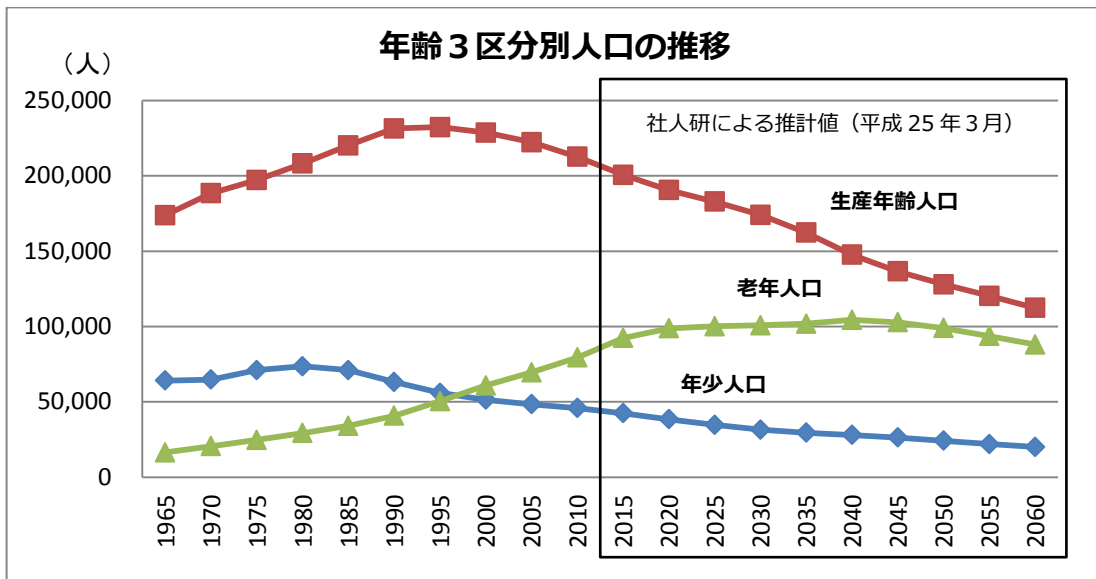
年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
人口	254,595	273,864	293,135	311,121	325,304	335,704	338,845	341,738	340,904	340,291
年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	335,580	327,856	317,899	306,475	293,801	280,181	265,842	251,228	236,089	220,541

(※2) 市町村合併前の旧大胡町・宮城村・粕川村（平成16年12月合併）、富士見村（平成21年4月合併）の数値を含んだ実績

②年齢（3区分）別人口の推移

現在までの年齢3区分別人口の推移を見てみると、生産年齢人口（15歳～64歳）は1995年（平成7年）以降、年少人口（0歳～14歳）は1980年（昭和55年）以降減少を続けています。一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、現状のまま推移した場合、2040（平成52）年人口は、2010年（平成22年）と比較して、総人口は17.7%の減少、生産年齢人口は30.6%の減少、年少人口は38.8%の減少、老年人口は31.4%の増加が推計されています。



※出典：国勢調査

年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
年少人口	64,178	64,851	71,073	73,606	71,026	63,236	56,025	51,459	48,479	45,875
生産年齢人口	173,934	188,431	197,277	208,163	220,177	231,459	232,307	228,742	222,344	212,620
老年人口	16,483	20,582	24,781	29,320	34,101	40,832	50,474	60,836	69,625	79,503
年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口	42,542	38,472	34,776	31,527	29,530	28,070	26,361	24,264	22,027	20,054
生産年齢人口	200,635	190,581	182,897	174,116	162,356	147,657	136,633	127,969	120,358	112,364
老年人口	92,403	98,803	100,225	100,832	101,914	104,454	102,848	98,996	93,704	88,122

【推計増減率】

	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	推計増減率
総人口	340,291人	280,181人	▲17.7%
生産年齢人口	212,620人	147,657人	▲30.6%
年少人口	45,875人	28,070人	▲38.8%
老年人口	79,503人	104,454人	31.4%

※国勢調査では、一定数の年齢不詳人口が存在するため、2010年（平成22年）の総人口と3区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の合計は一致しない

③自然増減及び社会増減の推移

本市の自然増減（出生数と死亡数の差）及び社会増減（転入数と転出数の差）を見てみると、2004年（平成16年）までは、自然増が社会減を上回っており、人口が増加してきましたが、2005年（平成17年）には自然増が社会減を下回り、人口減少局面へと転じました。さらに、2008年（平成20年）以降は、自然増から自然減に転じたことにより、人口減少が加速しています。



※出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
自然増減数	1,191	1,111	928	855	700	717	774	644	542	542
社会増減数	-363	-741	-678	-292	-226	314	-243	48	291	-426
合計	828	370	250	563	474	1,031	531	692	833	116

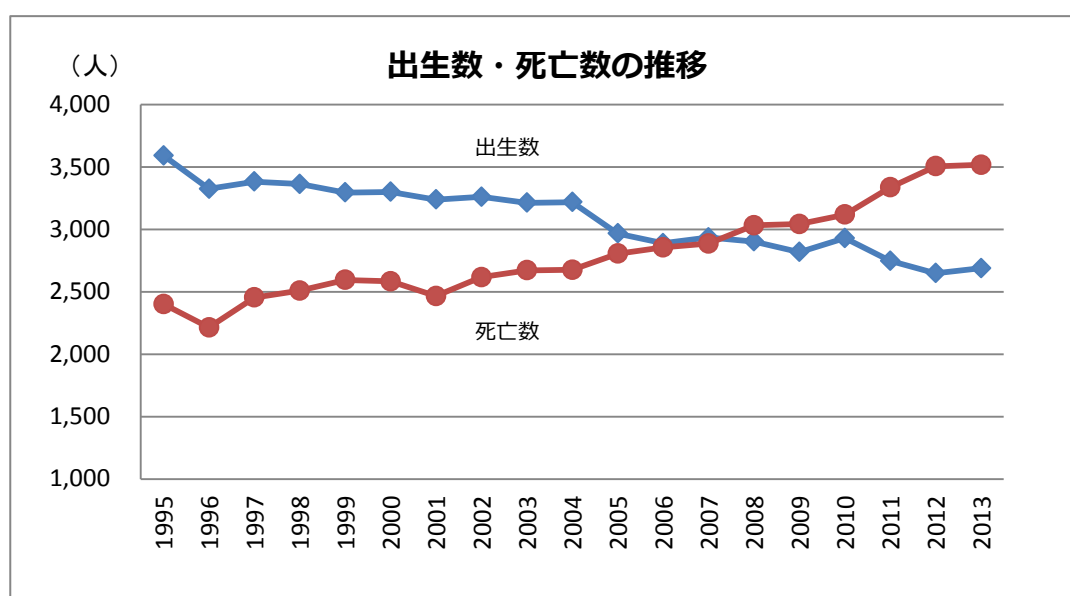
年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
自然増減数	162	34	48	-129	-224	-188	-589	-857	-829
社会増減数	-1,061	-53	-373	-296	-366	-187	-430	-673	-120
合計	-899	-19	-325	-425	-590	-375	-1,019	-1,530	-949

(2) 自然動態

① 出生数・死亡数の推移

出生数は、緩やかな減少傾向が続いており、2005年（平成17年）に初めて3,000人を下回って以降、2,600人から3,000人の間で推移しています。一方、死亡数は、右肩上がりの増加傾向にあり、2008年（平成20年）に3,000人を上回り、なお増加を続けています。

自然増減数については、2007年（平成19年）までは出生数が死亡数を上回り、自然増が続いていたが、2008年（平成20年）以降、死亡数が出生数を上回り、自然減が続いています。

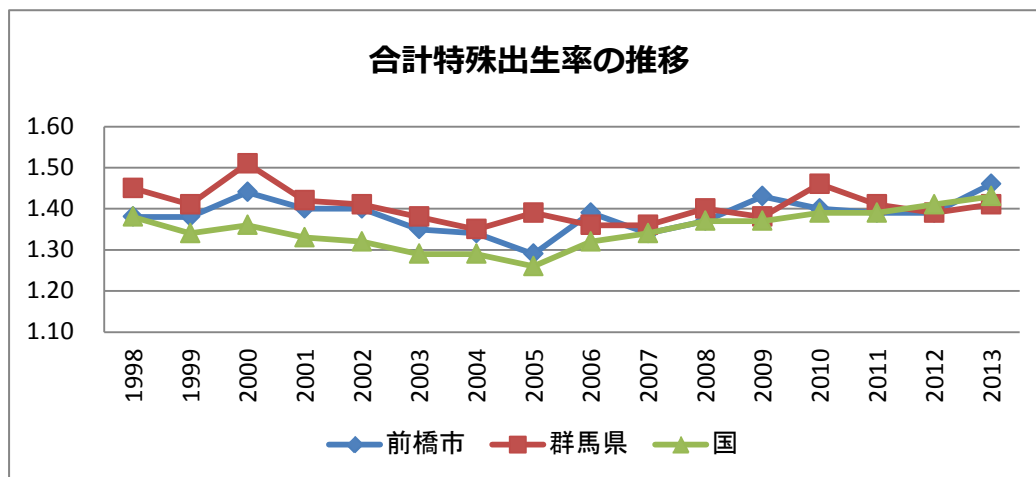


※出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
出生数	3,593	3,326	3,383	3,364	3,296	3,301	3,240	3,261	3,214	3,219
死亡数	2,402	2,215	2,455	2,509	2,596	2,584	2,466	2,617	2,672	2,677
自然増減数	1,191	1,111	928	855	700	717	774	644	542	542
年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
出生数	2,968	2,890	2,935	2,904	2,819	2,931	2,748	2,649	2,689	
死亡数	2,806	2,856	2,887	3,033	3,043	3,119	3,337	3,506	3,518	
自然増減数	162	34	48	-129	-224	-188	-589	-857	-829	

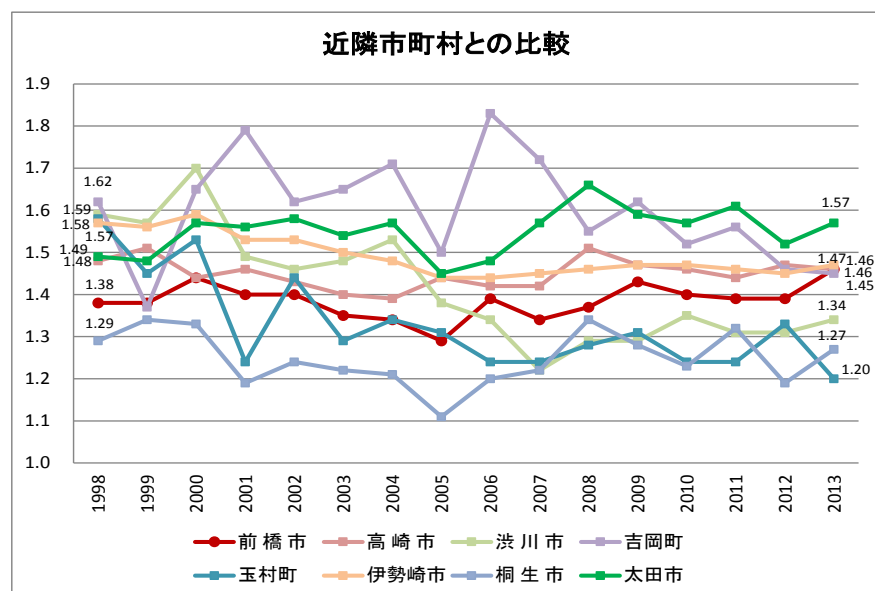
②合計特殊出生率^(※3)の推移

近年の合計特殊出生率をしてみると、2005年（平成17年）には過去最低の1.29まで下降しましたが、その後は微増傾向にあり、2013年（平成25年）は1.46となっています。なお、増減の推移は国・県と同様の傾向にあり、近隣市町村との比較では中位に位置しています。



年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
前橋市	1.38	1.38	1.44	1.40	1.40	1.35	1.34	1.29
群馬県	1.45	1.41	1.51	1.42	1.41	1.38	1.35	1.39
国	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
前橋市	1.39	1.34	1.37	1.43	1.40	1.39	1.39	1.46
群馬県	1.36	1.36	1.40	1.38	1.46	1.41	1.39	1.41
国	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43



※出典：群馬県人口動態調査

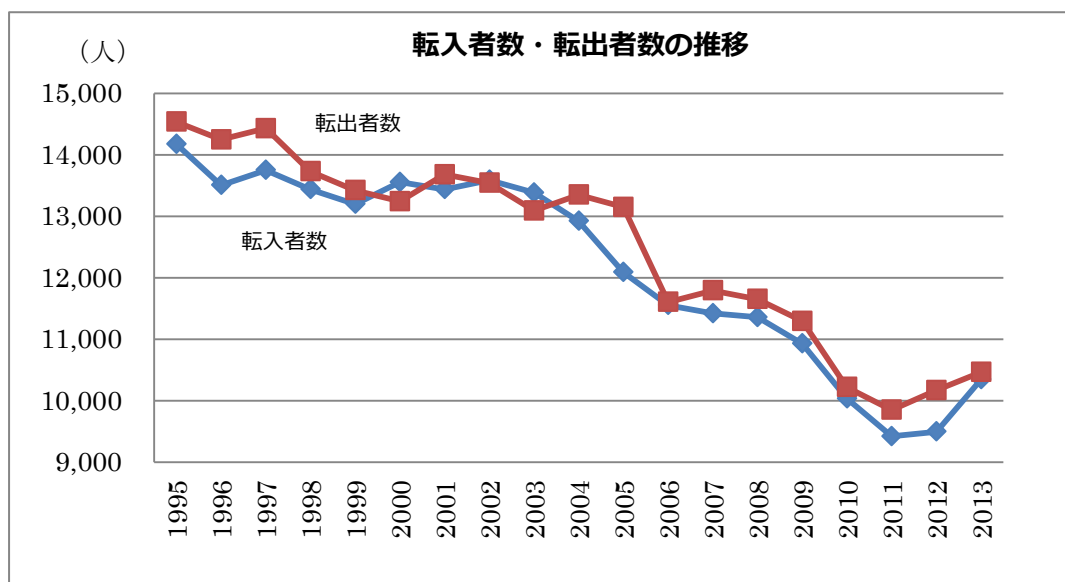
(※3) 合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に生む子どもの数を表した数値

(3) 社会動態

① 転入者数及び転出者数の推移

近年は、転出者数が転入者数を上回っており、社会減の状態が続いています。

転出超過数は、年により変動しているが、過去10年間（2004～2013）の平均は約400人となっています。



※出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

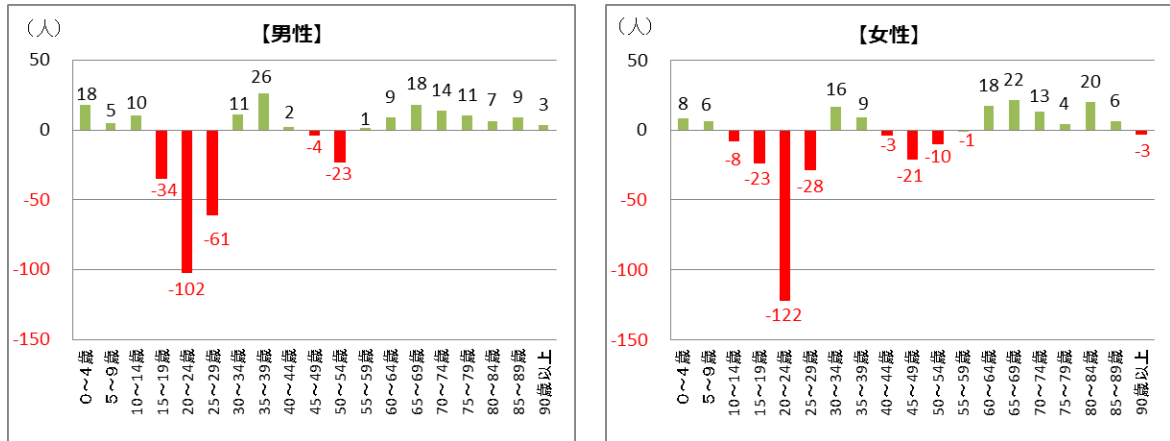
年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
転入者数	14,175	13,508	13,753	13,440	13,199	13,557	13,439	13,591	13,385	12,924
転出者数	14,538	14,249	14,431	13,732	13,425	13,243	13,682	13,543	13,094	13,350
社会増減数	-363	-741	-678	-292	-226	314	-243	48	291	-426
年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
転入者数	12,090	11,554	11,422	11,359	10,930	10,036	9,422	9,499	10,346	
転出者数	13,151	11,607	11,795	11,655	11,296	10,223	9,852	10,172	10,466	
社会増減数	-1,061	-53	-373	-296	-366	-187	-430	-673	-120	

②年齢階級別純移動数

2012～2014年（平成24～26年）の3か年平均で年齢階級別純移動数を見てみると、男女ともに、若い世代（15～29歳）の転出が顕著となっています。

なお、60歳以上については、概ね転入超過となっています。

年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）【2012-2014年（平成24-26年）の3か年平均】



※出典：住民基本台帳人口移動報告

上記グラフの内訳：3か年の転入・転出者総数と純移動数（平均）（※4）

（男性）

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
転入者数	393	157	80	223	805	916	707	515	364	234
転出者数	375	152	70	257	907	977	695	489	361	238
純移動数(平均)	18	5	10	-34	-102	-61	11	26	2	-4

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	171	144	116	75	48	31	24	18	8
転出者数	194	142	107	57	34	21	18	9	5
純移動数(平均)	-23	1	9	18	14	11	7	9	3

（女性）

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
転入者数	347	164	61	181	706	851	632	422	236	122
転出者数	339	158	69	204	828	879	615	413	239	143
純移動数	8	6	-8	-23	-122	-28	16	9	-3	-21

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	82	76	77	62	51	42	57	45	23
転出者数	92	77	60	41	38	38	37	39	26
純移動数	-10	-1	18	22	13	4	20	6	-3

（※4）小数点処理の関係で、転入・転出者数の差と純移動数（平均）は一致しないことがある

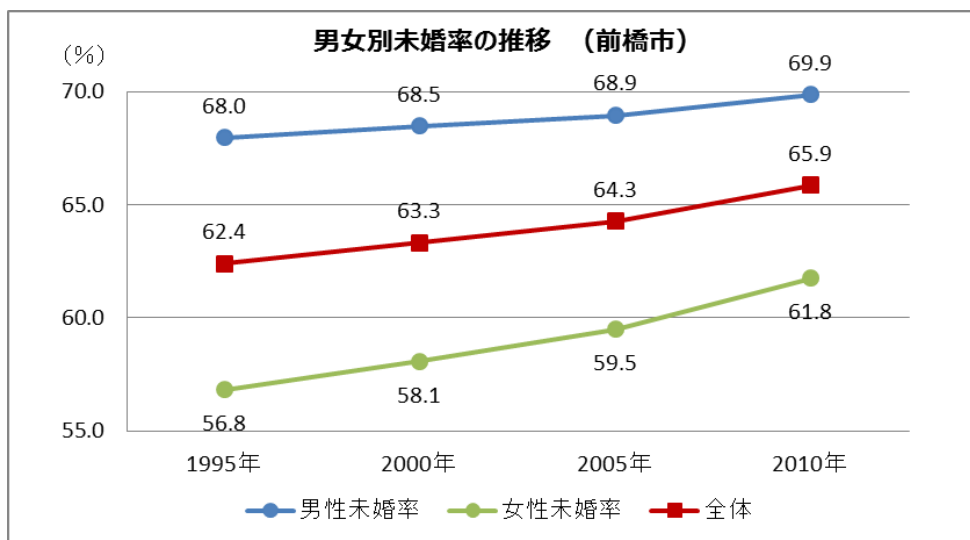
2 人口動向の考察

(1) 自然動態の考察

①未婚率の上昇

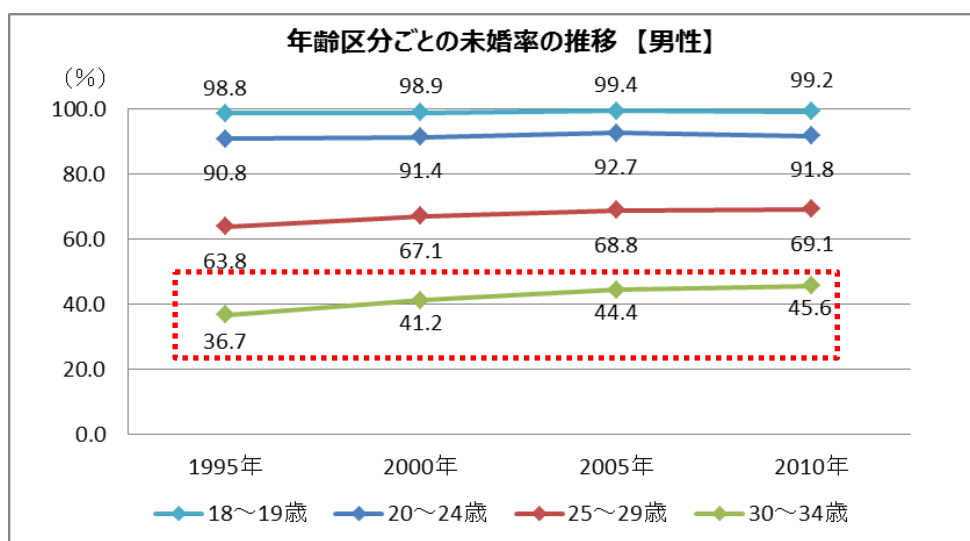
日本では、嫡出子（結婚して出生する子ども）が約 98%を占めており、出生数には女性の婚姻の有無が大きな影響を及ぼしていると考えられます。

本市の未婚化の動向を見てみると、若い世代（18-34 歳）^(※5)の未婚率は男女ともに年々上昇しており、直近の 2010 年（平成 22 年）で 65.9%となっています。

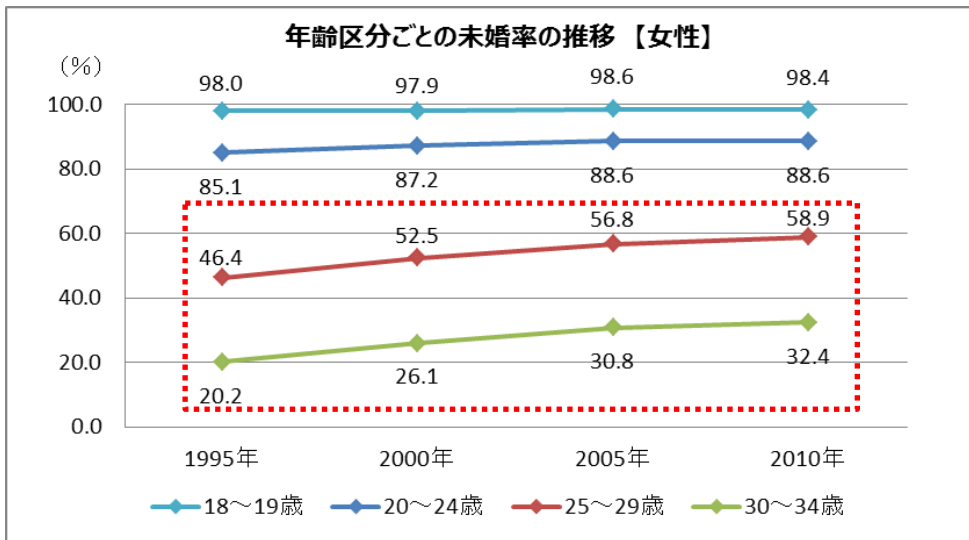


※出典：国勢調査、未婚率 = 未婚者 ÷ 総数で算出

年齢別では、男女ともには 30-34 歳、女性は 25-29・30-34 歳で顕著な増加が見られます。未婚の原因を解消し、未婚率の上昇に歯止めをかける必要があります。



(※5) 「国民希望出生率」(まち・ひと・しごと創生長期ビジョン) に準拠

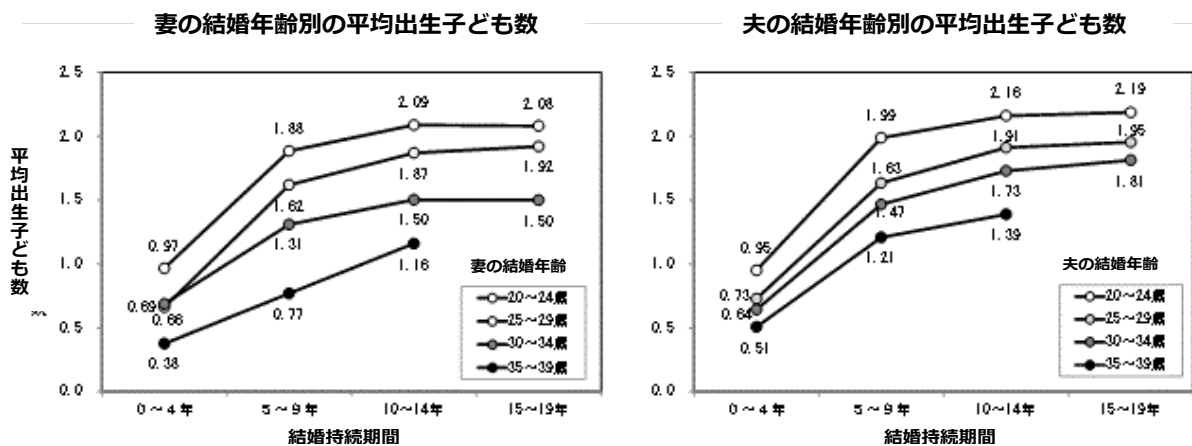


【男女別・年齢別の推移（単位：％）】

	年齢	1995年 (平成7年)	2010年 (平成22年)	増減
男性	25-29歳	63.8	69.1	+5.3P (8.3%)
	30-34歳	36.7	45.6	+8.9P (20.0%)
女性	25-29歳	46.4	58.9	+12.5P (26.9%)
	30-34歳	20.2	32.4	+12.2P (60.4%)

なお、夫妻の結婚年齢が高いほど平均出生子ども数は少ない傾向にあります。

妻の結婚年齢が20～24歳の夫婦では平均出生子ども数が2.08人であるのに対し、25～29歳では1.92人、30～34歳では1.50人となっています。したがって、結婚年齢の上昇（晩婚化）は、夫婦の平均出生子ども数を低下させることがわかります。



※出典：出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）

②夫婦間の出生数の減少

子どもの数について見てみると、我が国の完結出生児数^(※6)は、1977年(昭和52年)には2.19人だったものが、2010年(平成22年)には1.96人と2人を割るなど、確実に減少しています。

内訳を見てみると、半数を超える夫婦が2人の子どもを生んでいる一方で、子どもを生まなかった夫婦及び子ども1人の夫婦が増えています。また、3人以上の子どもを生んだ夫婦は減っており、2割を下回っています。

調査(調査年次)	総数(集計客体数)	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生児数(±標準誤差)
第7回調査(1977年)	100.0% (1,427)	3.0%	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19人 (±0.023)
第8回調査(1982年)	100.0 (1,429)	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23 (±0.022)
第9回調査(1987年)	100.0 (1,755)	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19 (±0.019)
第10回調査(1992年)	100.0 (1,849)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21 (±0.019)
第11回調査(1997年)	100.0 (1,334)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21 (±0.023)
第12回調査(2002年)	100.0 (1,257)	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23 (±0.023)
第13回調査(2005年)	100.0 (1,078)	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09 (±0.027)
第14回調査(2010年)	100.0 (1,385)	6.4	15.9	56.2	19.4	2.2	1.96 (±0.023)

※出典：出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)

その一方、夫婦にたずねた理想的な子どもの数は、直近の調査で2.42人(2010年)となっており、2～3人子どもが欲しいというのは、今も昔も変わらない夫婦の願いです。

結婚持続期間	第7回調査(1977年)	第8回調査(1982年)	第9回調査(1987年)	第10回調査(1992年)	第11回調査(1997年)	第12回調査(2002年)	第13回調査(2005年)	第14回調査(2010年)
0～4年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.31	2.30	2.30
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41	2.38
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51	2.42
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56	2.42
20年以上	2.79	2.63	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62	2.58
総数(客体数)	2.61人(8,314)	2.62(7,803)	2.67(8,348)	2.64(8,627)	2.53(7,069)	2.56(6,634)	2.48(5,634)	2.42(6,490)

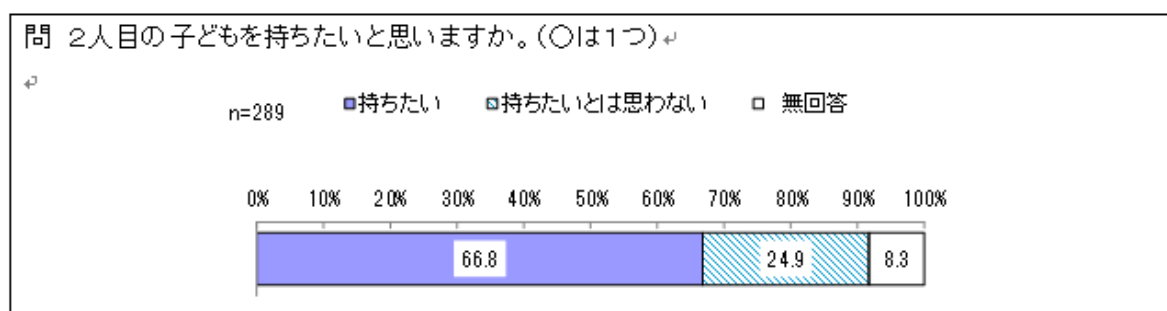
※出典：出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)

(※6) 完結出生児数：結婚している夫婦が、最終的に何人の子どもの産むのかを表した数値。

結婚して15-19年目の夫婦の平均出生児数を足し、平均を出すことで算出される。

市民への意向調査においても、育てている子どもが1人の方に対して、「2人目の子どもを持ちたいと思うか」を聞いたところ、約7割の方が「持ちたい」と答えています。

1人よりも2人、2人よりも3人の子どもを生み・育てられるよう子育て家庭の不安や負担を軽減するとともに、子どもが欲しくてもできない、そんな思いの夫婦をサポートし、夫婦間の出生数の減少に歯止めをかける必要があります。



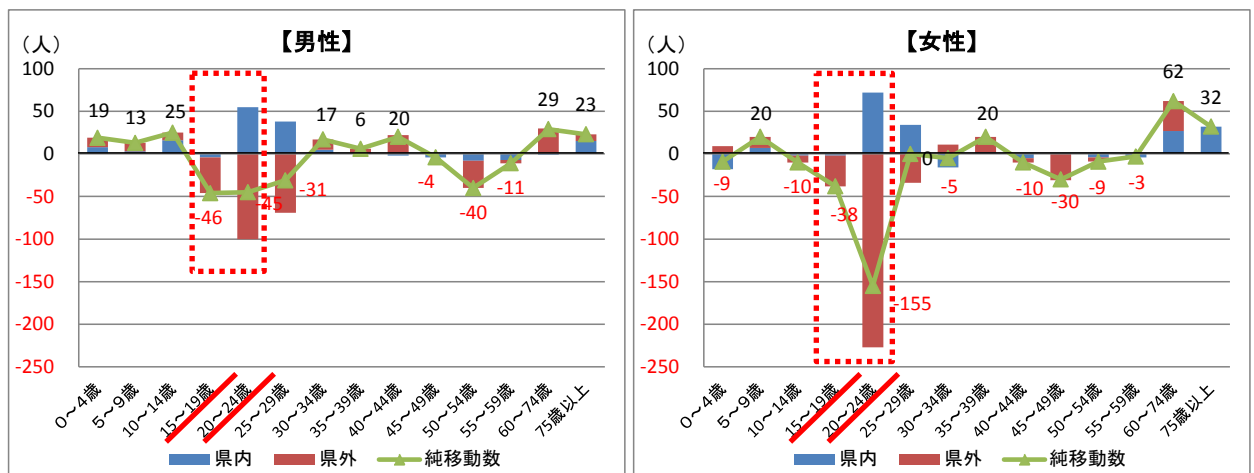
(2) 社会動態の考察

①若者の総数の減少

結婚する割合が増え、夫婦間の子ども数が増えたとしても、そもそもの若者の数が減っている状況下では生まれる子どもの数は増えません。

本市の社会動態を見てみると、男女ともに、15-19歳及び20-24歳での転出が顕著となっています。具体的には、高校を卒業し大学等に進学するタイミング及び大学等を卒業し就職するタイミングの2つの時点で、県外に転出しているものと解されます。

年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）及び転入転出先（県内・県外）内訳
【2013年（平成25年）】



(全体)

	15～19歳	20～24歳
転入者数	389	1,522
転出者数	473	1,722
純移動数	-84	-200

(うち男性)

	15～19歳	20～24歳
転入者数	214	842
転出者数	260	887
純移動数	-46	-45

(うち女性)

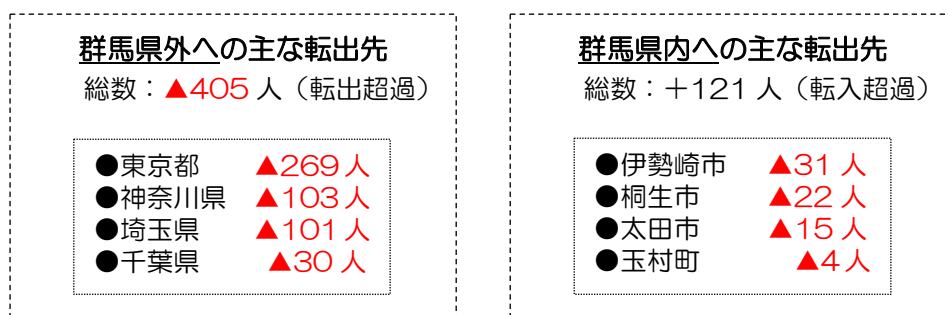
	15～19歳	20～24歳
転入者数	175	680
転出者数	213	835
純移動数	-38	-155

※出典：住民基本台帳人口移動報告

なお、2013年（平成25年）の15～24歳の転出先内訳を見てみると、東京都への転出超過数が最も多く、続いて神奈川県、埼玉県の順に転出超過数が多くなっています。

若者を地域に定着させる、また一度出て行った若者が地域に帰ってきたいと思わせる取り組みにより、若者の総数の減少に歯止めをかける必要があります。

【15～24歳における転出超過地域：2013年（平成25年）】



	群馬県内							
	高崎市	伊勢崎市	渋川市	太田市	桐生市	吉岡町	玉村町	
平成25年	121	-31	37	-15	-22	15	-4	

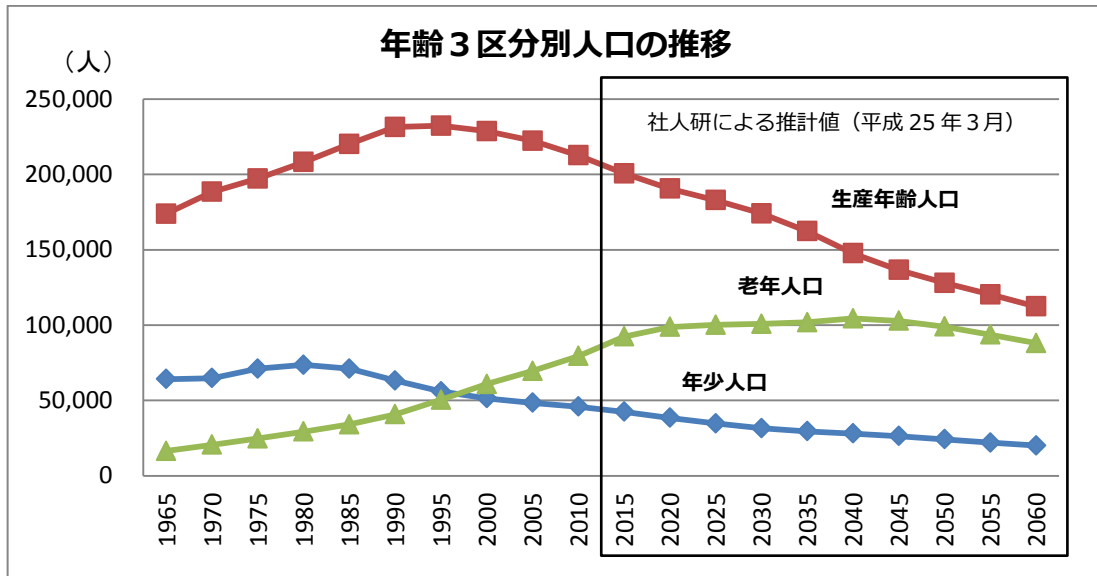
	群馬県外						
	東京都	埼玉県	神奈川県	千葉県	栃木県	茨城県	
平成25年	-405	-101	-103	-30	37	-6	

出典：住民基本台帳人口移動報告

②高齢化率と要介護認定者率の上昇

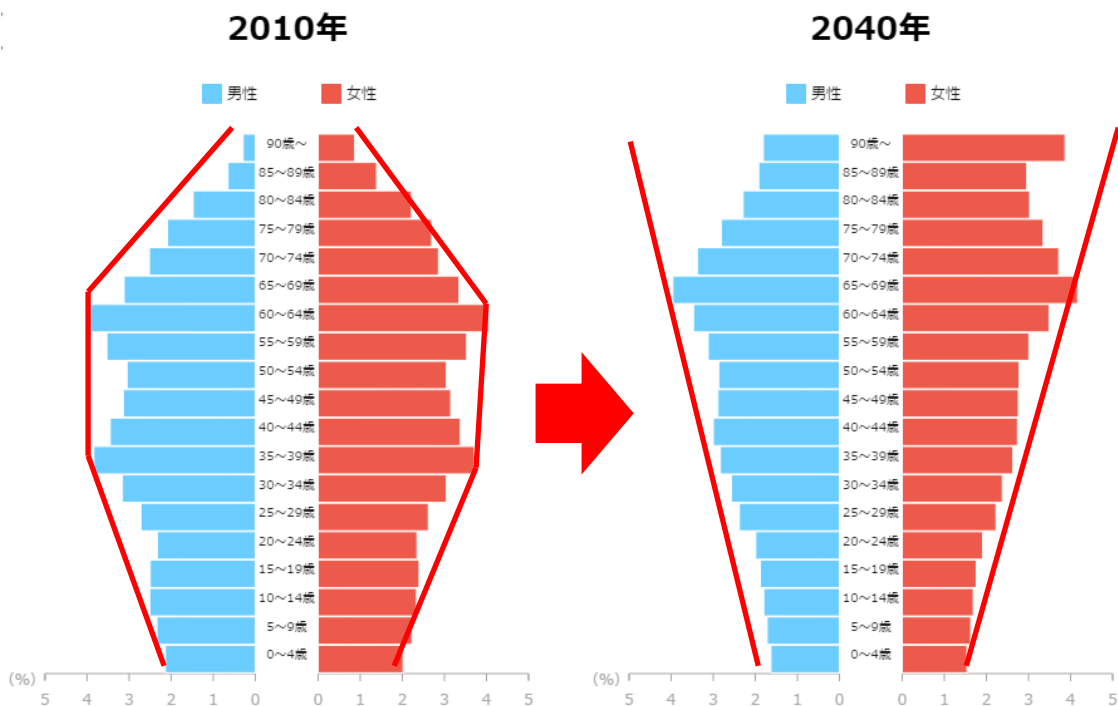
本市の年齢3区分別人口の推移を見てみると、総人口に占める「老年人口」の割合が多くなっていくことがわかります。2010年と2040年の人口ピラミッドの比較でも、人口構造の変化が顕著に現れています。

今後は、こうした人口構造の変化に対応した各種施策やコンパクトなまちづくりを着実に進めていく必要があります。



※出典：国勢調査

【前橋市の人口ピラミッド（2010年→2040年）】

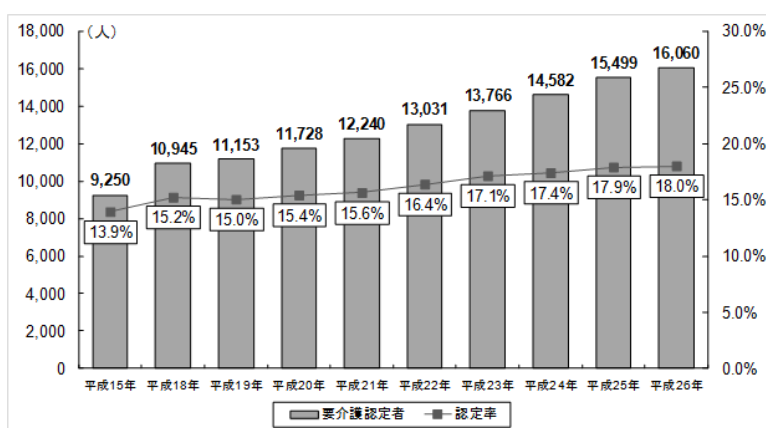


※出典：国勢調査

加えて、本市における要介護等認定者数の推移は、2000年（平成12年）の介護保険制度発足以降、増加の一途をたどっています。直近の2014年（平成26年）では、要介護等認定者数は16,060人、要介護等認定者率^(※7)は18.0%となっています。この傾向は今後も継続し、2017年（平成29年）には20.1%、2025年（平成37年）には23.1%となると見込まれています。

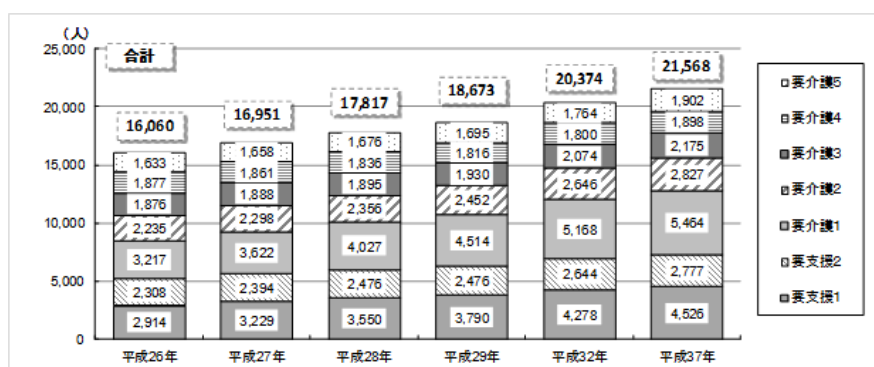
元気で長生きできる期間（健康寿命）の延伸に向けた取り組みや、意欲ある高齢者が生きがいをもって就労・社会参加できる環境を整備することで、要介護等認定者率の上昇に歯止めをかける必要があります。

要介護等認定者数・認定率の推移



出典：介護保険事業状況報告（各年度9月末時点）

要介護等認定者数・認定率の推計



区分	平成26年実績	平成27年推計	平成28年推計	平成29年推計	平成32年推計	平成37年推計
要介護等認定者数 (人)	16,060	16,951	17,817	18,673	20,374	21,568
要介護等認定者率 (%)	18.0%	18.7%	19.4%	20.1%	21.8%	23.1%
要支援1 (人)	2,914	3,229	3,550	3,790	4,278	4,526
要支援2 (人)	2,308	2,394	2,476	2,476	2,644	2,777
要介護1 (人)	3,217	3,622	4,027	4,514	5,168	5,464
要介護2 (人)	2,235	2,298	2,356	2,452	2,646	2,827
要介護3 (人)	1,876	1,888	1,895	1,930	2,074	2,175
要介護4 (人)	1,877	1,861	1,836	1,816	1,800	1,898
要介護5 (人)	1,633	1,658	1,676	1,695	1,764	1,902

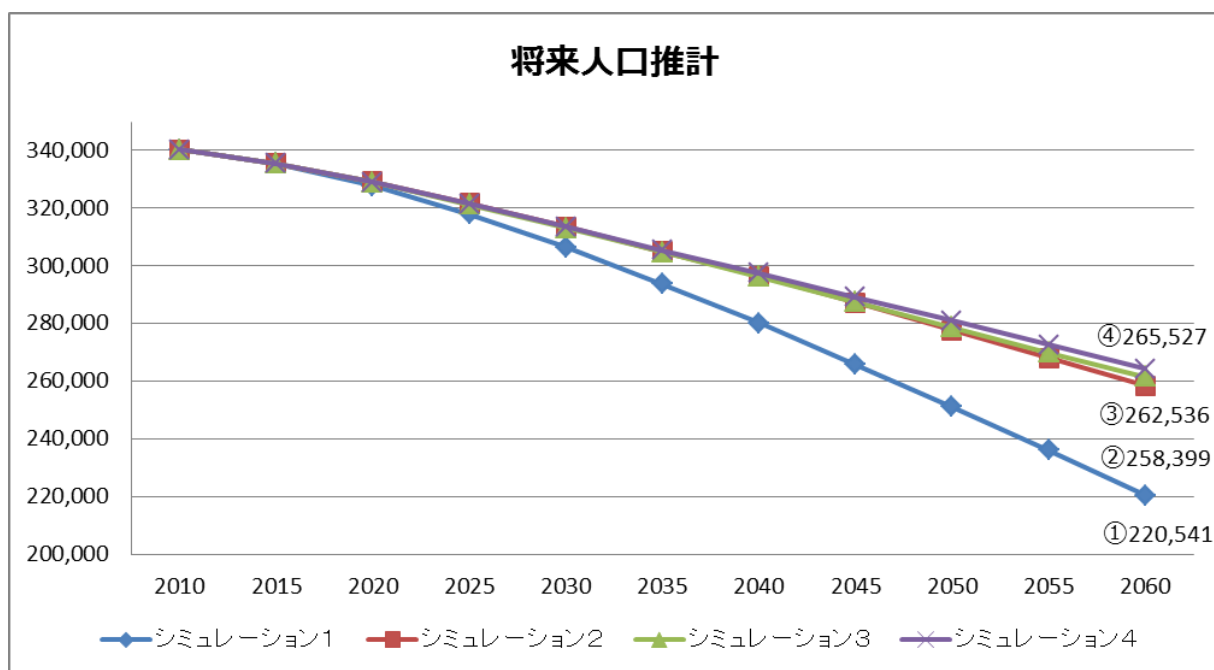
(※7) 高齢者人口と第2号被保険者の要介護等認定者の合計値に占める要介護等認定者の割合

3 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）のデータを活用した4つのシミュレーションにより、将来人口と年齢3区分別人口割合を推計します。

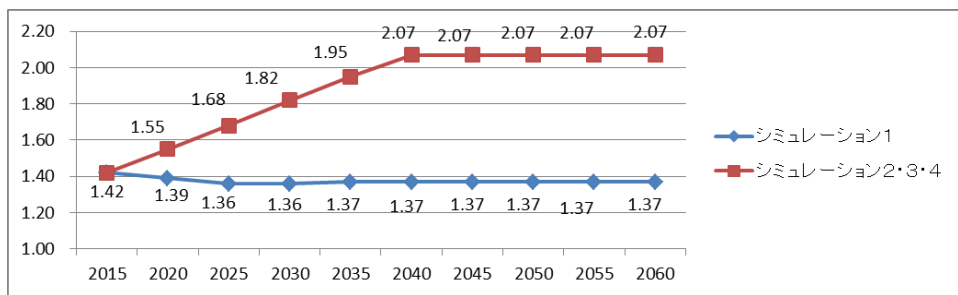
(1) 将来人口推計

出生や社会移動の動向により、将来人口は2040年(平成52年)に約28～30万人、2060年(平成72年)に約22～26万5千人になると見込まれます。



	仮定値の設定		人口推計	
	出生	社会移動	2040年 (平成52年)	2060年 (平成72年)
シミュレーション1 (現状のまま推移)	社人研推計値	社人研推計値	280,181人	220,541人
シミュレーション2 (出生率上昇)	<ul style="list-style-type: none"> ●2030年までに「市民希望出生率」(1.82)を実現し ●2040年までに「人口置換水準」(2.07)を実現 	社人研推計値	296,438人	258,399人
シミュレーション3 (さらに社会移動が改善+)		20-24歳の移動が <ul style="list-style-type: none"> ●2040年までに均衡し ●2060年までに年間で100人の社会増実現 	296,808人	262,536人
シミュレーション4 (さらに社会移動が改善++)		20-24歳の移動が <ul style="list-style-type: none"> ●2030年までに均衡し ●2050年までに年間で100人の社会増実現 	298,335人	265,527人

【参考】出生に関する仮定値の設定



●シミュレーション1

国立社会保障・人口問題研究所の推計値（現状のまま推移）

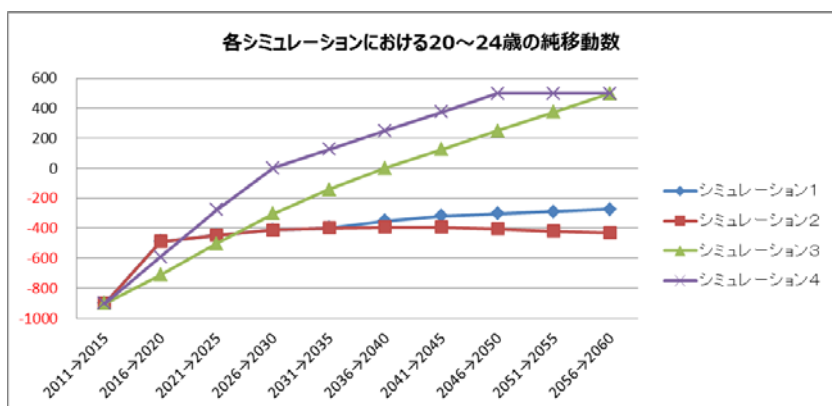
●シミュレーション2・3・4

市民への意向調査結果により算出した市民希望出生率（1.82）を2030年までに、人口置換水準（2.07）^(※8)を2040年までに実現すると仮定

※市民希望出生率

(①既婚者女性割合 39.8%×②夫婦の予定子ども数 2.41人+③未婚者女性割合 60.2%×④結婚希望割合 81.1%×⑤希望子ども数 2.0人)×⑥離別等効果 0.938 ≒ 1.82

【参考】社会移動に関する仮定値の設定



年	2011→ 2015	2016→ 2020	2021→ 2025	2026→ 2030	2031→ 2035	2036→ 2040	2041→ 2045	2046→ 2050	2051→ 2055	2056→ 2060
シミュレーション1	-903	-488	-446	-412	-398	-352	-318	-303	-291	-273
シミュレーション2	-903	-488	-446	-412	-398	-394	-393	-405	-420	-430
シミュレーション3	-903	-711	-501	-303	-141	0	125	250	375	500
シミュレーション4	-903	-593	-278	0	125	250	375	500	500	500

●シミュレーション1・2

国立社会保障・人口問題研究所の推計値（現状のまま推移）

●シミュレーション3

年齢別人口で最も転出超過となっている20-24歳の移動について、2040年までに均衡させ、その後2060年までに年間で100人の社会増を実現すると仮定

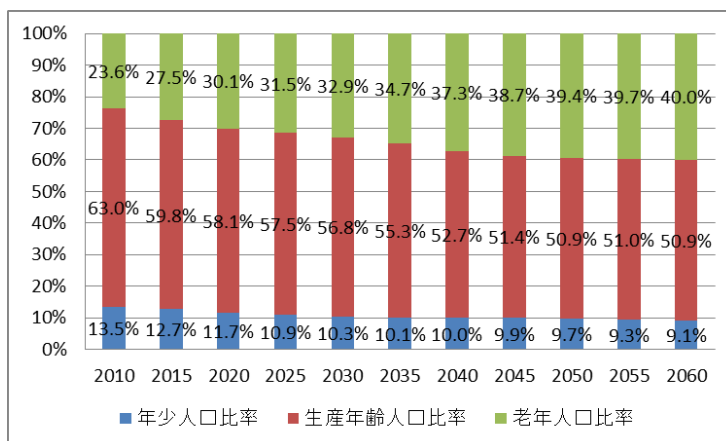
●シミュレーション4

年齢別人口で最も転出超過となっている20-24歳の移動について、2030年までに均衡させ、その後2050年までに年間で100人の社会増を実現すると仮定

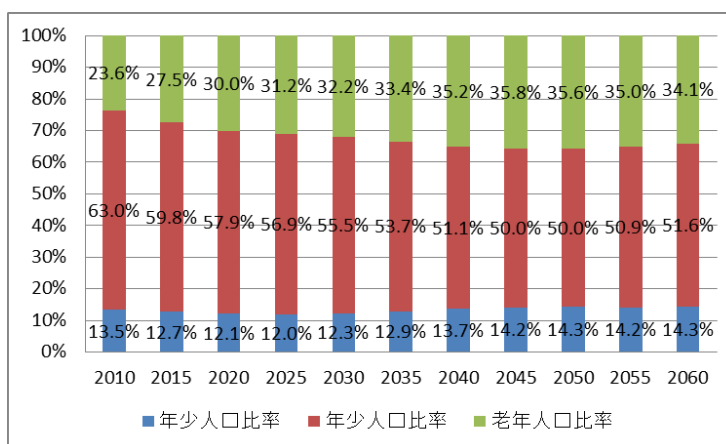
(※8) 現在の我が国における死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準をいう

(2) 将来人口推計に基づく年齢3区分別人口割合

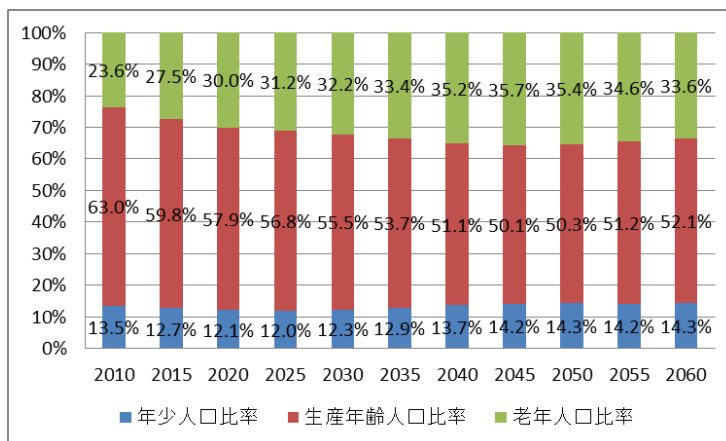
シミュレーション1
(現状のまま推移)



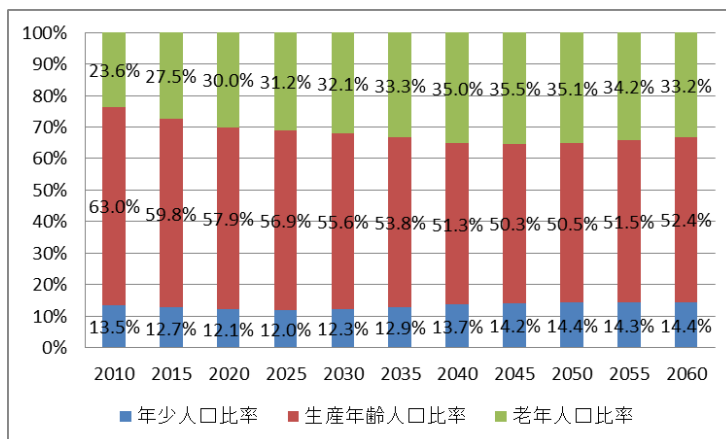
シミュレーション2
(出生率上昇)



シミュレーション3
(さらに社会移動が改善+)



シミュレーション4
(さらに社会移動が改善++)



【参考】全シミュレーションの推計（人口及び3区分別人口割合）

		年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	シミュレーション1	総人口	340,292	335,580	327,856	317,899	306,475	293,801	280,181	265,842	251,228	236,089	220,541
		年少人口	45,903	42,542	38,472	34,776	31,527	29,530	28,070	26,361	24,264	22,027	20,054
		生産年齢人口	214,219	200,635	190,581	182,897	174,116	162,356	147,657	136,633	127,969	120,358	112,364
		老年人口	80,170	92,403	98,803	100,225	100,832	101,914	104,454	102,848	98,996	93,704	88,122
	シミュレーション2	総人口	340,292	335,597	329,217	321,672	313,536	305,049	296,438	287,162	277,743	268,062	258,399
		年少人口	45,903	42,559	39,833	38,550	38,572	39,438	40,644	40,779	39,749	37,978	36,850
		生産年齢人口	214,219	200,635	190,581	182,897	174,133	163,697	151,341	143,536	138,999	136,380	133,427
		老年人口	80,170	92,403	98,803	100,225	100,832	101,914	104,454	102,848	98,996	93,704	88,122
	シミュレーション3	総人口	340,292	335,597	328,971	321,329	313,262	305,011	296,808	288,115	279,516	270,895	262,536
		年少人口	45,903	42,559	39,810	38,491	38,474	39,336	40,579	40,800	39,940	38,409	37,585
		生産年齢人口	214,219	200,635	190,357	182,613	173,957	163,761	151,775	144,468	140,581	138,782	136,829
		老年人口	80,170	92,403	98,803	100,225	100,832	101,914	104,454	102,848	98,996	93,704	88,122
	シミュレーション4	総人口	340,292	335,597	329,098	321,710	314,013	306,136	298,335	290,082	281,950	273,677	265,527
		年少人口	45,903	42,559	39,819	38,527	38,569	39,519	40,878	41,226	40,486	39,039	38,252
		生産年齢人口	214,219	200,635	190,476	182,958	174,612	164,702	153,003	146,009	142,468	140,933	139,153
		老年人口	80,170	92,403	98,803	100,225	100,832	101,914	104,454	102,848	98,996	93,704	88,122
構成比	シミュレーション1	年少人口比率	13.5%	12.7%	11.7%	10.9%	10.3%	10.1%	10.0%	9.9%	9.7%	9.3%	9.1%
		生産年齢人口比率	63.0%	59.8%	58.1%	57.5%	56.8%	55.3%	52.7%	51.4%	50.9%	51.0%	50.9%
		老年人口比率	23.6%	27.5%	30.1%	31.5%	32.9%	34.7%	37.3%	38.7%	39.4%	39.7%	40.0%
	シミュレーション2	年少人口比率	13.5%	12.7%	12.1%	12.0%	12.3%	12.9%	13.7%	14.2%	14.3%	14.2%	14.3%
		生産年齢人口比率	63.0%	59.8%	57.9%	56.9%	55.5%	53.7%	51.1%	50.0%	50.0%	50.9%	51.6%
		老年人口比率	23.6%	27.5%	30.0%	31.2%	32.2%	33.4%	35.2%	35.8%	35.6%	35.0%	34.1%
	シミュレーション3	年少人口比率	13.5%	12.7%	12.1%	12.0%	12.3%	12.9%	13.7%	14.2%	14.3%	14.2%	14.3%
		生産年齢人口比率	63.0%	59.8%	57.9%	56.8%	55.5%	53.7%	51.1%	50.1%	50.3%	51.2%	52.1%
		老年人口比率	23.6%	27.5%	30.0%	31.2%	32.2%	33.4%	35.2%	35.7%	35.4%	34.6%	33.6%
	シミュレーション4	年少人口比率	13.5%	12.7%	12.1%	12.0%	12.3%	12.9%	13.7%	14.2%	14.4%	14.3%	14.4%
		生産年齢人口比率	63.0%	59.8%	57.9%	56.9%	55.6%	53.8%	51.3%	50.3%	50.5%	51.5%	52.4%
		老年人口比率	23.6%	27.5%	30.0%	31.2%	32.1%	33.3%	35.0%	35.5%	35.1%	34.2%	33.2%

※小数点処理の関係で、各シミュレーションの総人口と3区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の合計は一致しないことがある。また、前橋市の平成22年（2010年）の国勢調査の総人口340,291人と、同年の社人研の総人口340,292人は合致しないが、これは年齢不詳人口を按分した数字が加算されたものであるためである。

4 目指す将来の方向

(1) 理念

本市は、水と緑にあふれる豊かな自然環境、高い農業生産力、充実した医療環境など、健康や医療に関する恵まれた地域特性を有しています。

こうした地域特性を活かしながら、「子どもが生まれ、育ち、学び、働き、家族になり、生み、育てる」という好循環を形成し、将来にわたって、「子どもたちの元気な声を聞くことができる」、そして、ここに暮らす市民が生涯にわたって活躍し、「ずっと住み続けたい」と思えるまちを目指します。

【理念】

(仮) 子どもたちの元気な声が聞こえる ずっと住みたい生涯活躍のまち
～健康・医療都市まえばし～

(2) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する考察・推計結果を踏まえ、本市が目指すべき人口の将来展望を以下のとおり設定します。

(将来人口推計シミュレーション4を採用)

【人口の将来展望】

●2040年

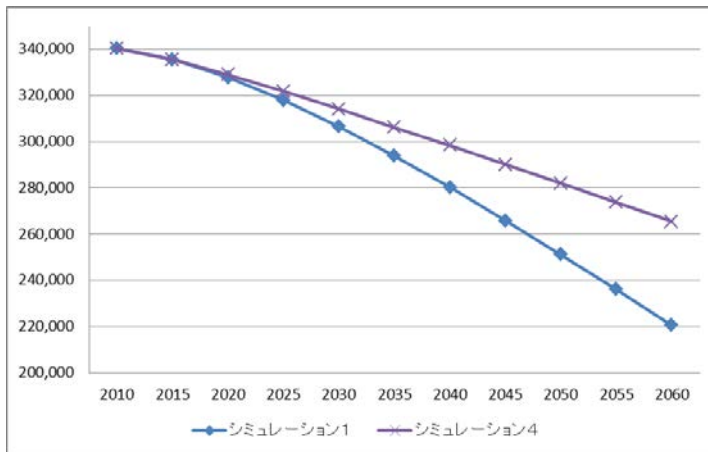
- ・人口30万人
- ・人口割合(年少：生産年齢：老年) = 14%：51%：35%

●2060年

- ・人口26万5千人
- ・人口割合(年少：生産年齢：老年) = 15%：52%：33%

(参考) 現状のまま推移した場合との差異

【将来人口推計】



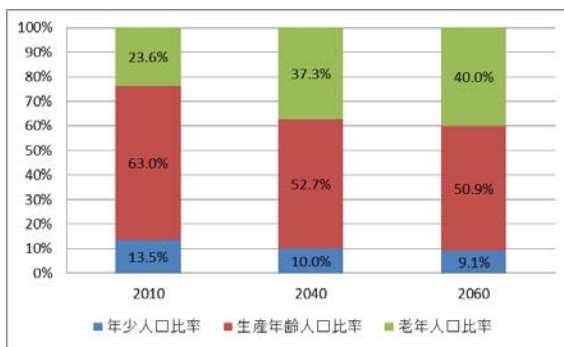
約 26 万 5 千人 <将来展望>



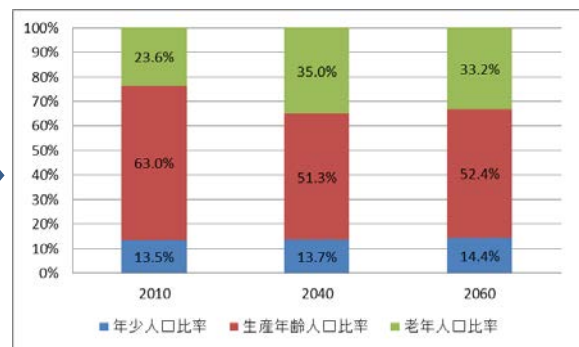
約 22 万人 <現状のまま推移した場合>

【年齢3区分別割合】

現状のまま推移した場合



将来展望



(3) 基本目標

理念や人口の将来展望の実現に向けて、人口動向の考察から明らかになった4つの課題(「①未婚率の上昇」、「②夫婦間の出生数の減少」、「③若者の総数の減少」、「④要介護認定者率の上昇」)を優先課題として設定し、その解決を目指して2つの基本目標を設定します。

<基本目標1>

【主に自然減対策】

若者(18-34歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標2>

【主に社会減対策】

若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する